

# 申告の準備はお早めに

所得税および復興特別所得税の確定申告と市・県民税の申告時期が近づいてきました。混雑を避けるため、早めの申告と、公共交通機関の利用にご協力ください。

お問い合わせ先 駅南庁舎市民税課

0857-20-3417

各総合支所市民福祉課

0857-20-3401

鳥取税務署

0857-22-2141

申告書には、「マイナンバー」の記載が必要となります（被扶養者を含む）。申告書提出するときは、「マイナンバーカード」または「通知カードおよび身分証明書（運転免許証、医療保険証など）」の提示または写しの提出が必要です。（※注意ください）

## 申告会場

鳥取税務署と合同の申告会場を次のとおり設置します。

時 2月16日（金）～3月15日（木）9:00～17:00（受付は16:00まで）

※土・日は除く。ただし、2月18日および2月25日の日曜日は、申告相談を行います。

※右記期間中、鳥取税務署内での申告相談は受け付けていません。

所鳥取市役所駅南庁舎 地階第4会議室（市・県民税の申告）  
地階第5会議室（確定申告など）

## 確定申告

所得税は、自分で所得と税額を計算する申告納税制度になっています。所得と税額を正しく計算し、期限内に申告と納税を済ませましょう。

確定申告が必要な人は次のとおりです。

## 給与以外の所得がある人

次のいずれかに該当する人は、確定申告が必要です。

- ① 給与収入が2000万円を超える人
- ② 給与所得・退職所得以外の所得合計額が20万円を超える人
- ③ 2力以上から給与をもらい、主な給与以外の給与収入と給与所得・退職所得以外の所得合計額が20万円を超える人

※②と③については、20万円以下の場合でも市・県民税の申告が必要です。

## 年金所得のある人

「公的年金などの収入金額が400万円を超える場合」、「公的年金などに係る雑所得以外の所得金額の合計額が20万円を超える場合」または「外国の法令に基づく年金を受給している場合」は、確定申告が必要です。

（注）右記以外の場合であっても、各種控除の適用を受けるなど、所得税の還付を受けるための確定申告書を提出することができます。

## 還付申告

次の場合、確定申告をすると源泉徴収された所得税の還付を受けられることがあります。

- ① 平成29年の中途で退職し、再就職していない場合
- ② 多額の医療費を支払った場合

## 確定申告書の作成は、『確定申告書等作成コーナー』で

◆ 国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」  
（<http://www.nta.go.jp>）で、自宅から電子申告できます。（申告書をプリントして郵送などで

提出することもできます。）

※ e-Tax（インターネット）で電子申告するには電子証明書付きの住民基本台帳カードまたはマイナンバーカードが必要です。マイナンバーカードの取得方法については駅南庁舎市民課（☎0857-20-3492）まで。

## 市・県民税の申告

平成30年1月1日現在、鳥取市に住所がある人は市・県民税の申告が必要です。

ただし、次に該当する人は申告の必要はありません。

- ① 確定申告をした人
  - ② 年末調整を受けた給与所得以外の所得がない人
  - ③ 収入が公的年金のみの人
- （注）次に該当するときは、市・県民税の申告が必要です。

◆ 確定申告の必要がない人で、『公的年金等の源泉徴収票』に記載されている控除以外の各種控除の適用を受けるとき

※扶養、社会保険料、生命保険料などの控除を受ける場合は申告が必要です。



昨年の申告会場

## 【申告に必要なもの】

- 申告用紙（会場に用意しています）、印鑑
- 「マイナンバーカード」または「通知カードおよび身分証明書（運転免許証、健康保険証など）」
- 通帳（還付申告の場合）
- 平成29年中の収入、支出明細書や領収書
- 平成29年分収支内訳書、平成28年分収支内訳書（控）
- 平成29年分の給与や年金、配当などの源泉徴収票や支払証明書
- 医療費控除を受ける人は、平成29年中に支払った医療費の明細書または領収書、保険などで補てんされる金額の明細書
- 雑損控除を受ける人は、住宅や家財の損害などに関連する支出についての明細書、領収書
- セルフメディケーション税制による医療費控除の特例の適用を受ける人は、セルフメディケーション税制の明細書、申告する人の健康の維持促進および疾病予防への取り組みを行ったことを明らかにする書類
- 平成29年中に支払った国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、任意継続保険料、介護保険料、国民年金保険料の額のわかるもの
- ※国民年金保険料で控除を受ける場合、支払金額証明書の添付が必要です。
- 生命保険料、地震保険料控除を受ける人は、保険料の支払証明書
- 寄附金控除を受ける人は、特定寄附金の明細書や領収書
- 障がい者や勤労学生を証明する書類
- ※障がい者手帳をお持ちでない65歳以上の人で知的障がい者または身体障がい者に準ずる者として要介護の認定を受けた場合は、『障害者控除対象者認定書』が必要です。詳しくは、駅南庁舎高齢社会課（☎0857-20-3452）まで。
- その他必要経費の額や、控除額を証明するもの

